



株式会社ハイブリッドテクノロジーズ

(東証グロース 証券コード：4260)

2025年9月期 (第1四半期)

決算説明資料

2025年2月14日

2025年9月期第1四半期の総括

	四半期計画	実績及び計画達成率	第1四半期の概要
売上収益	700百万円	737 百万円 対四半期計画比 105%	・既存案件の取引拡大、子会社事業の取引先の増加、稼働増加等により、四半期計画を上回る進捗。
営業利益	2百万円	7 百万円 対四半期計画比 285%	・売上収益の増加、各種費用の最適化等により、四半期計画比で増益、直前四半期の営業損失から黒字化。 ・為替影響による日本円換算コストの増加、需要増加が見込まれる子会社の人件費先行投資等を各段階費用に計上。
当期利益	△15百万円	△ 10 百万円 対四半期計画比 +5百万円	・四半期計画比で売上収益の増加、営業利益の増加により、第1四半期は四半期計画から5百万円改善の△10百万円。

2025年9月期第1四半期のトピックス

17p ベトナム市場の開拓	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年12月16日に株式取得に関する基本合意を決議したNGS Consulting社は、当初スケジュールに従い2025年2月下旬の契約締結に向けたDDが進行中。 ・ベトナム国内でディストリビューション事業を展開予定の合併会社GenAI Co., Ltd.は、法人設立に向けた手続きが進行中。
27p 新株予約権の発行	<ul style="list-style-type: none"> ・当社及び当社子会社の役員及び従業員に対し、株価条件付新株予約権の発行を決議。 ・グループ全体での業績、株価へのエンゲージメントを高める。



2025年9月期第1四半期業績予想の達成状況

- ・2024年11月14日に開示した業績予想の四半期計画に対し、各指標は概ね四半期計画を上回る進捗。
- ・前期のダナン拠点閉鎖等による前第4四半期会計期間の営業損失から回復し、当第1四半期は営業利益を計上。当第2四半期以降の成長に向けたベースを構築。

(単位：百万円)

	FY25.1Q			FY25.2Q	FY25.3Q	FY25.4Q	FY25.通期	
	計画	実績	達成状況	計画	計画	計画	業績予想	進捗率
売上収益	700	737	105.3%	744	897	917	3,258	22.6%
売上総利益	235	228	97.4%	273	353	362	1,222	18.7%
営業利益	2	7	284.8%	21	109	118	251	2.7%
税前利益	△9	△1	+8百万円	10	98	108	207	-%
当期利益	△15	△10	+5百万円	△1	80	88	151	-%



2025年9月期第1四半期の業績

当四半期のトピックス

成長戦略

Appendix_会社・事業の概要



決算概要

- ・前第4四半期に決議したダナン拠点閉鎖に伴う既存顧客の減少により、売上収益を始めとする各指標は**前年同期比では減少**。
- ・一方で、グループ各社の既存顧客を中心とした取引拡大、コストの最適化により、各指標で概ね**四半期計画を上回る進捗**。
- ・売上総利益は、主にドコドア社で第2四半期以降に見込まれる需要増加に対応する採用費、人件費の先行投資により、対四半期計画で97%の達成率。

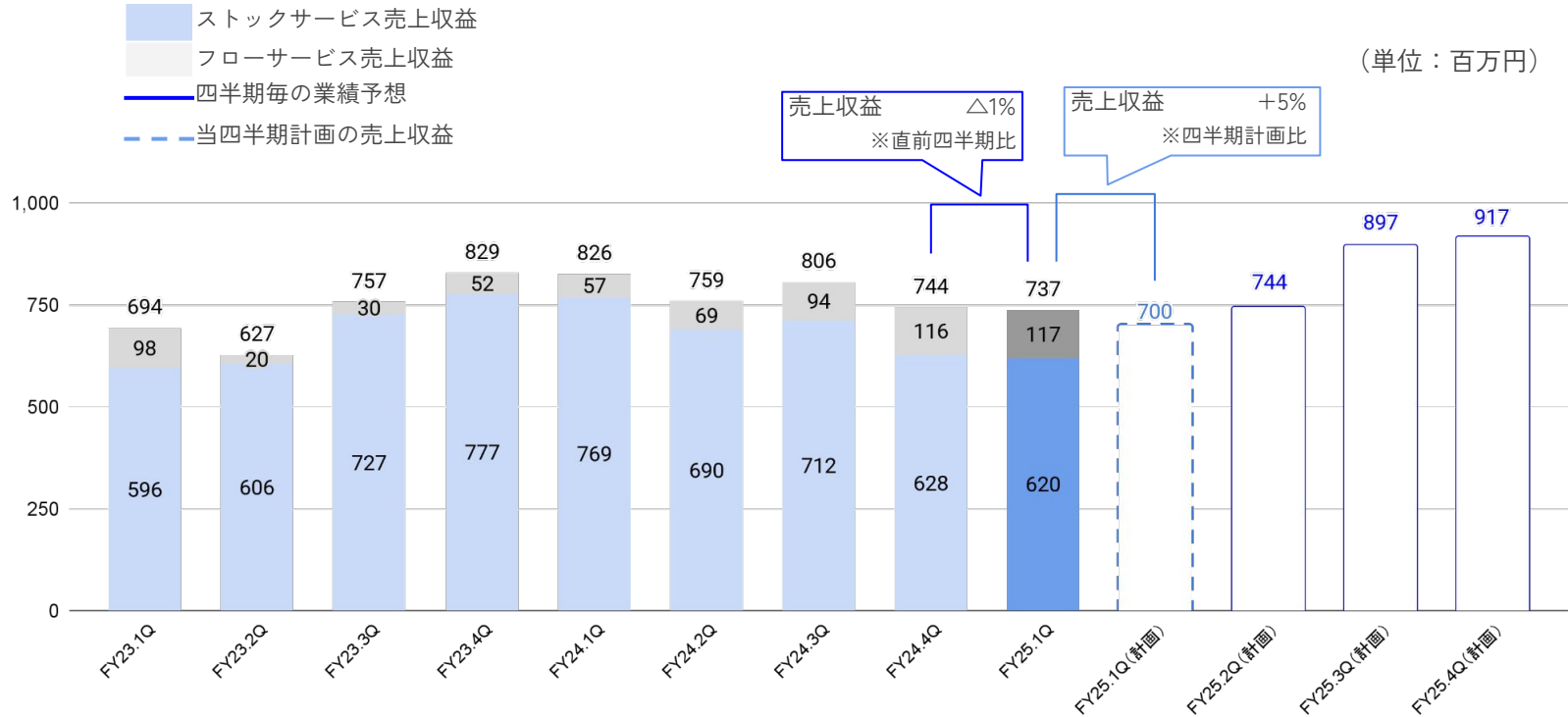
(単位：百万円)

	2024年9月期 (第1四半期)		2025年9月期 (第1四半期)		前年同期比	第1四半期 業績予想 (計画)		通期業績予想 (2024年11月14日開示)	
	金額	売上高 比率	金額	売上高 比率		金額	達成率	金額	進捗率
売上収益	826	-	737	-	△11%	700	105%	3,258	23%
売上総利益	271	33%	228	31%	△16%	235	97%	1,222	19%
営業利益	89	11%	7	1%	△93%	2	285%	251	3%
税引前利益	77	9%	△1	-%	-%	△9	-%	207	-%
当期利益	67	8%	△10	-%	-%	△15	-%	151	-%



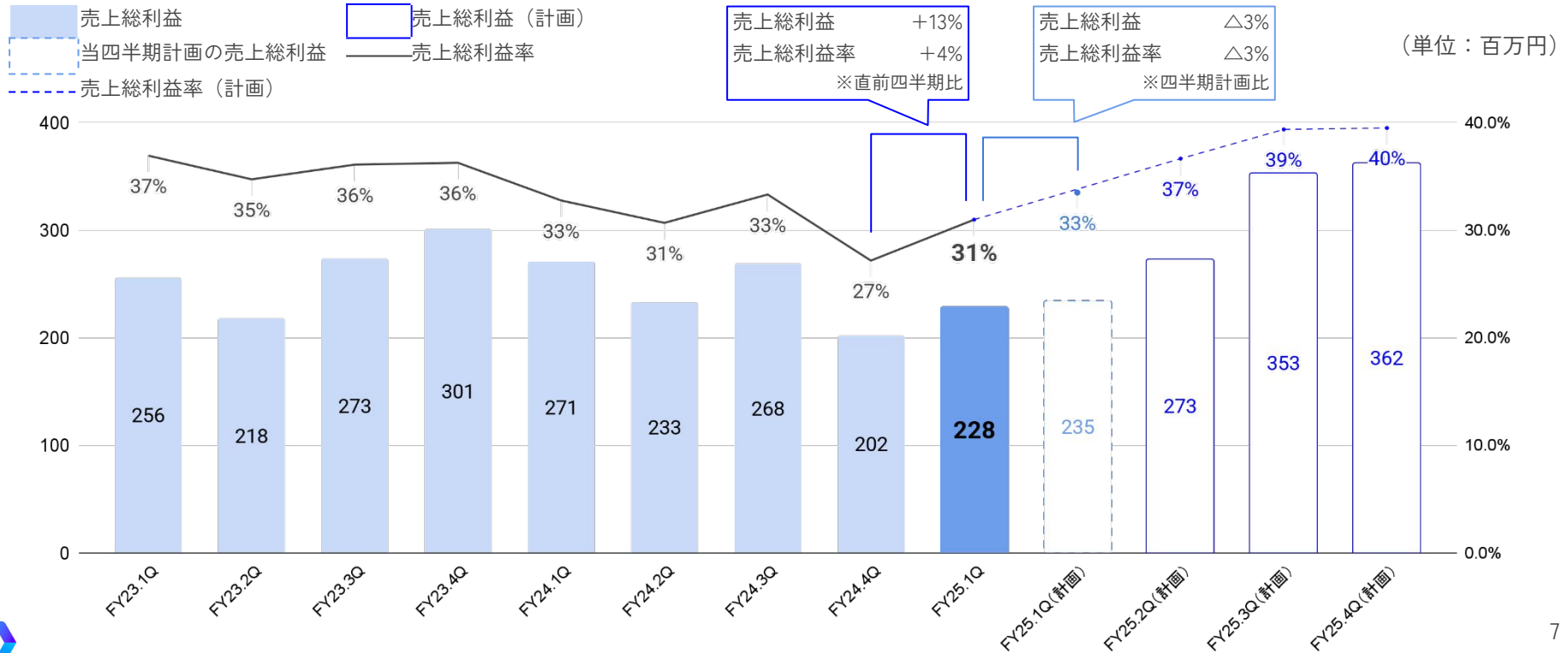
四半期毎の推移：売上収益

- ・ Wur社の売上進捗が増加要因となった一方、ダナン拠点閉鎖に伴う既存顧客の減少により、**直前四半期比△1%**。
- ・ 当社既存顧客の取引増加、ハイブリッドテックエージェント社のSES事業の拡大等により、**対四半期計画は+5%**の達成。



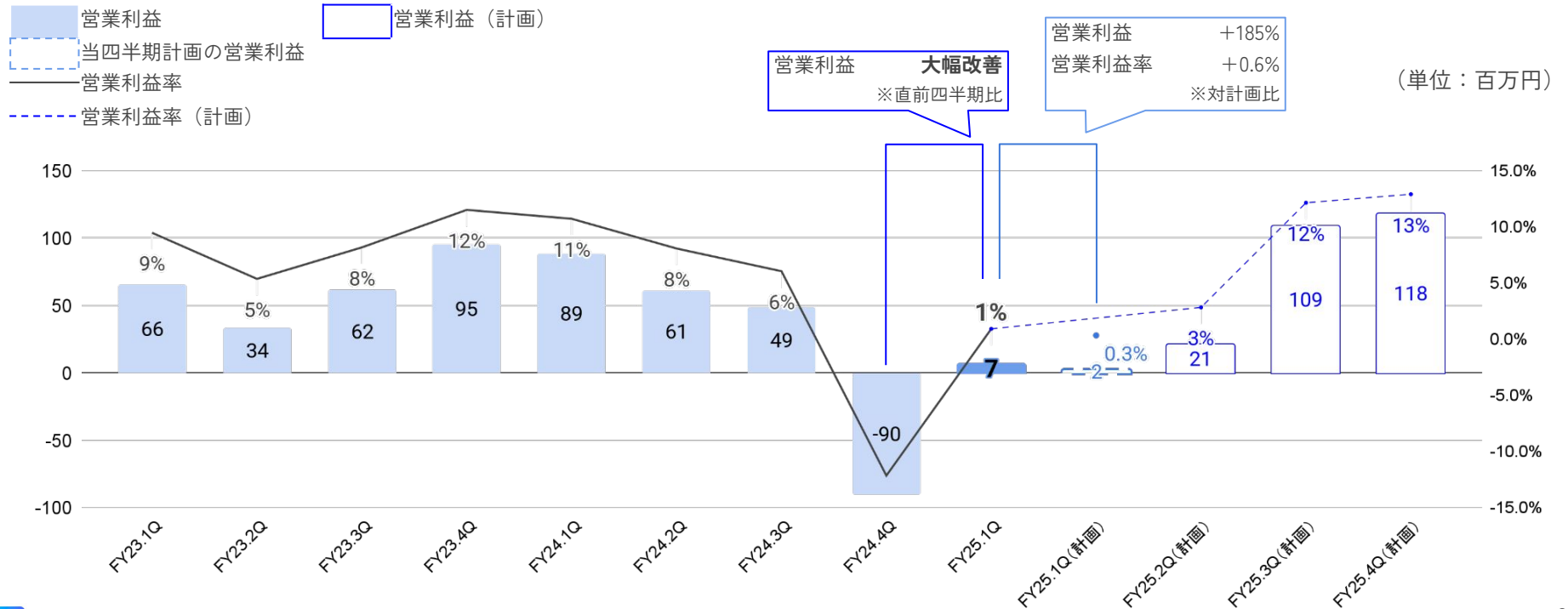
四半期毎の推移：売上総利益

- ・ 為替変動による日本円換算コストの増加影響を受けつつも、ベトナム法人を中心とした原価人件費の最適化等により、**対直前四半期比で売上総利益率は4ポイントの改善**。
- ・ ドコドア社で実施した第2四半期以降に見込まれる需要増加に対応するための採用費、人件費の先行投資等により、**対四半期計画では△3ポイント**。



四半期毎の推移：営業利益

- ・ダナン拠点の閉鎖に係る減損損失、ドコドア社の買収関連費用等を計上し△90百万円となっていた直前四半期から、**7百万円に改善**。
- ・グループ各社の人員体制の見直し、販売促進費の最適化等により、対四半期計画で**+5百万円**、営業利益率**+0.6ポイント**の改善。



重要KPIの考え方について

- ・重要KPIは、収益の持続性、成長性を見込める準委任契約に基づく**ストックサービスの件数、および単価**の2つ。
- ・ただし、準委任契約でも月額取引金額50万円未満の案件は、小規模な保守案件及び単発での案件がほとんどとなり、ストックサービスとは性質が異なることから、重要KPIの対象には含めない。
- ・ハイブリッドテックエージェント社の派遣・SES事業は当社グループ化後、継続的な売上収益を確保していることから、ストックサービスの重要KPIの対象とする。

	ハイブリッド型サービス				
提供形態	ストックサービス			派遣・SES	フローサービス
契約形態	準委任契約			派遣・SES	請負
	履行割合型	委託料金固定型	月額取引金額が50万円未満の案件		
ストックサービス件数	期末時点の 月額取引金額が50万円以上 のストックサービス数の合計				
ストックサービス単価	$\frac{\text{期末時点の月額取引金額が50万円以上のストックサービス単月売上}}{\text{期末時点のストックサービス件数}}$				

【準委任契約】

- ・「履行割合型」は、人員の稼働に応じて売上計上。長期安定的な開発需要や要件定義フェーズに対応。
- ・「委託料金固定型」は、見積、発注に応じて、金額、期間を設定し売上計上。プロジェクトベースでの開発需要に対応。

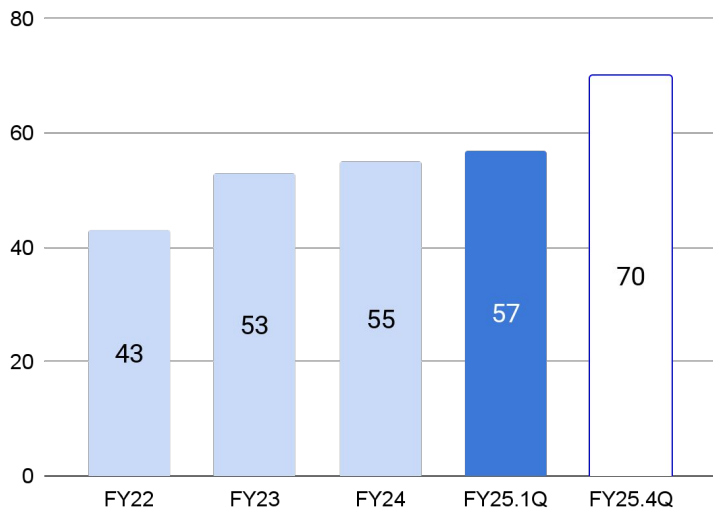


重要KPI

- ・ストックサービス件数は、グループ各社の新規案件の獲得により、**57件**。
- ・ストックサービス単価は、グループ各社で既存顧客の取引単価の増加、小規模な案件の終了等により、期末時点の計画3,301千円を上回る**3,615千円**。
- ・2024年9月期には比較的単価が低い傾向がある新規子会社案件の算入、及びダナン拠点閉鎖の影響で減少した3,471千円から、**144千円 (+4%) の向上**。
- ・当四半期中の変動分析については、次ページ以降を参照。

ストックサービス件数の推移

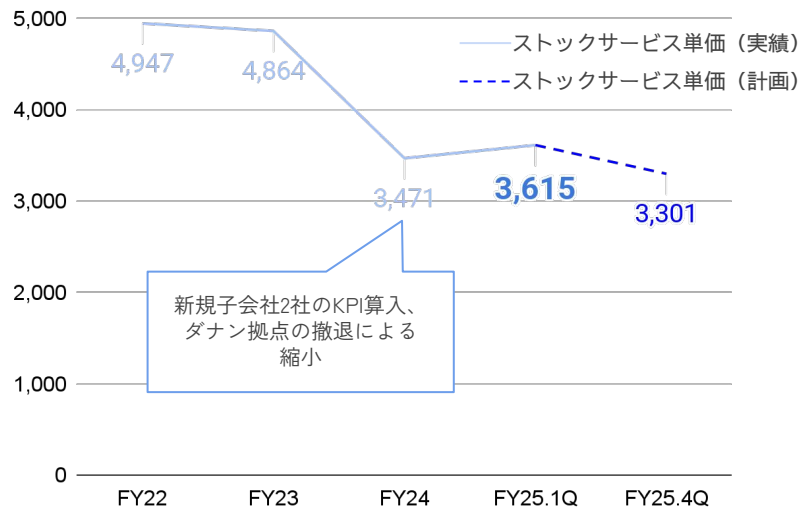
(単位：件)



※ストックサービス件数... 四半期末時点で月額取引金額が50万円以上のストックサービス数の合計

ストックサービス単価の推移

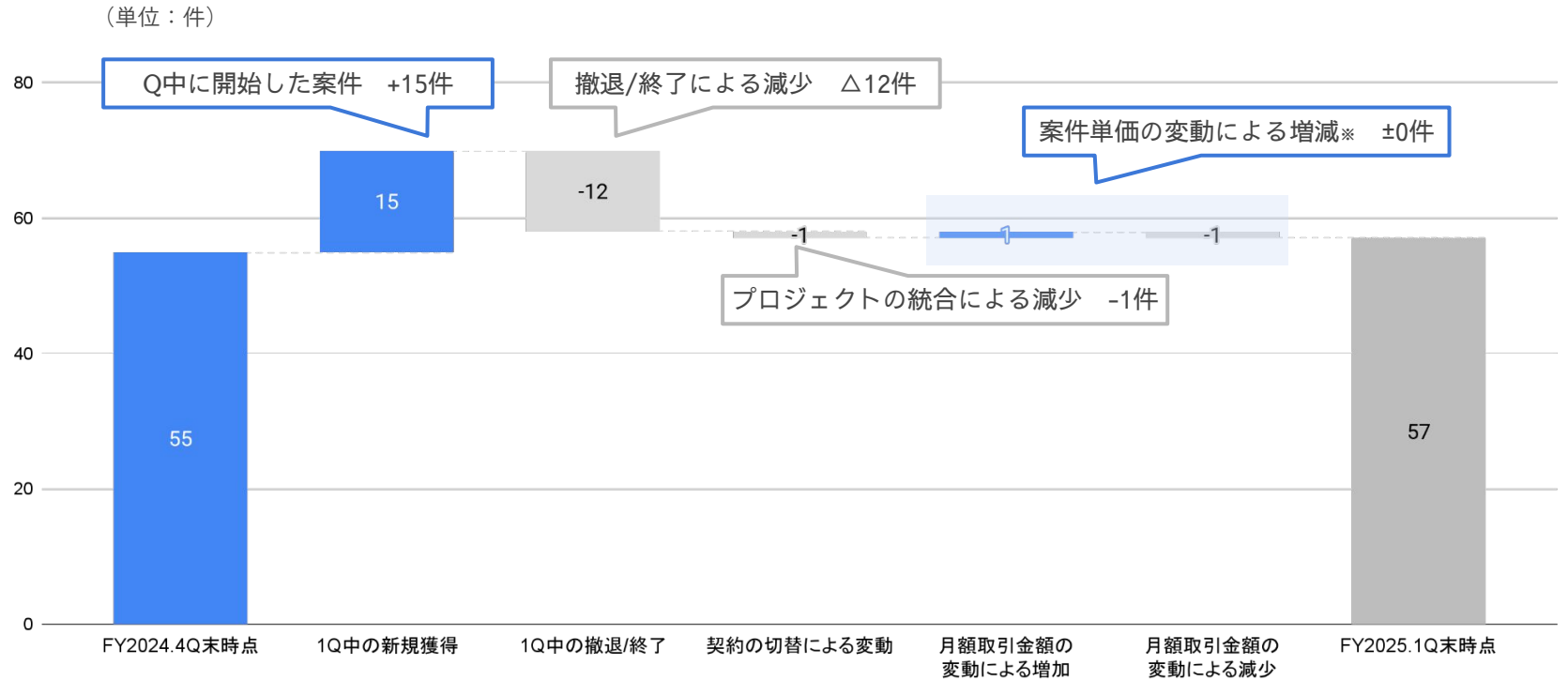
(単位：千円)



新規子会社2社のKPI算入、
ダナン拠点の撤退による
縮小

KPIの進捗に関する補足_ストックサービス件数

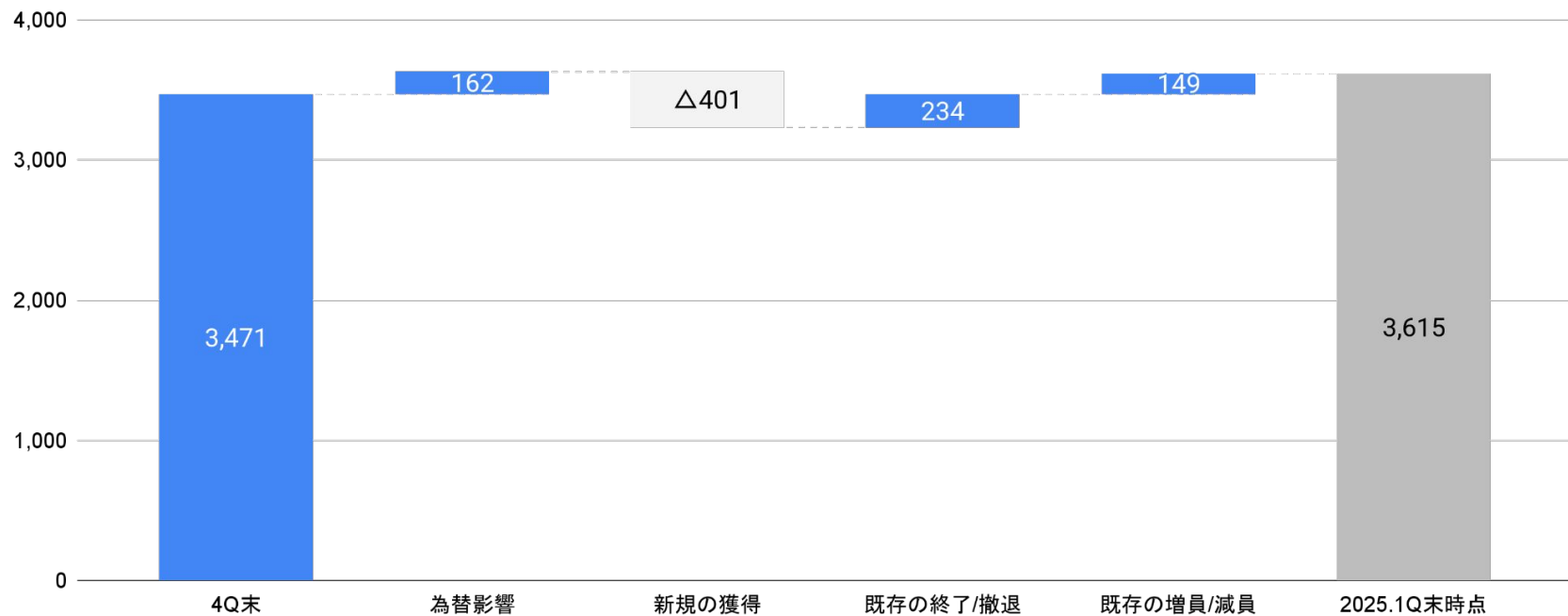
・四半期末月時点の単価が50万円を超えるストックサービス件数は、期間中に顧客プロジェクトの終了等による減少があったものの、グループ各社で新規案件の獲得がそれらを上回り、**対直前四半期比+2件の57件**。



※四半期中に既存案件の月額単価がKPIの算入対象である50万円以上/未満に変動したことによる、件数KPIの増減

- ・ 四半期末月時点の単価が50万円以上であるストックサービスの平均単価は、前期第4四半期末時点の3,471千円から144千円増加し、**3,615千円**。
- ・ 小規模に立ち上がった新規案件は、平均単価では一時的な減少影響となるものの、第2四半期以降の案件規模の拡大を図る。

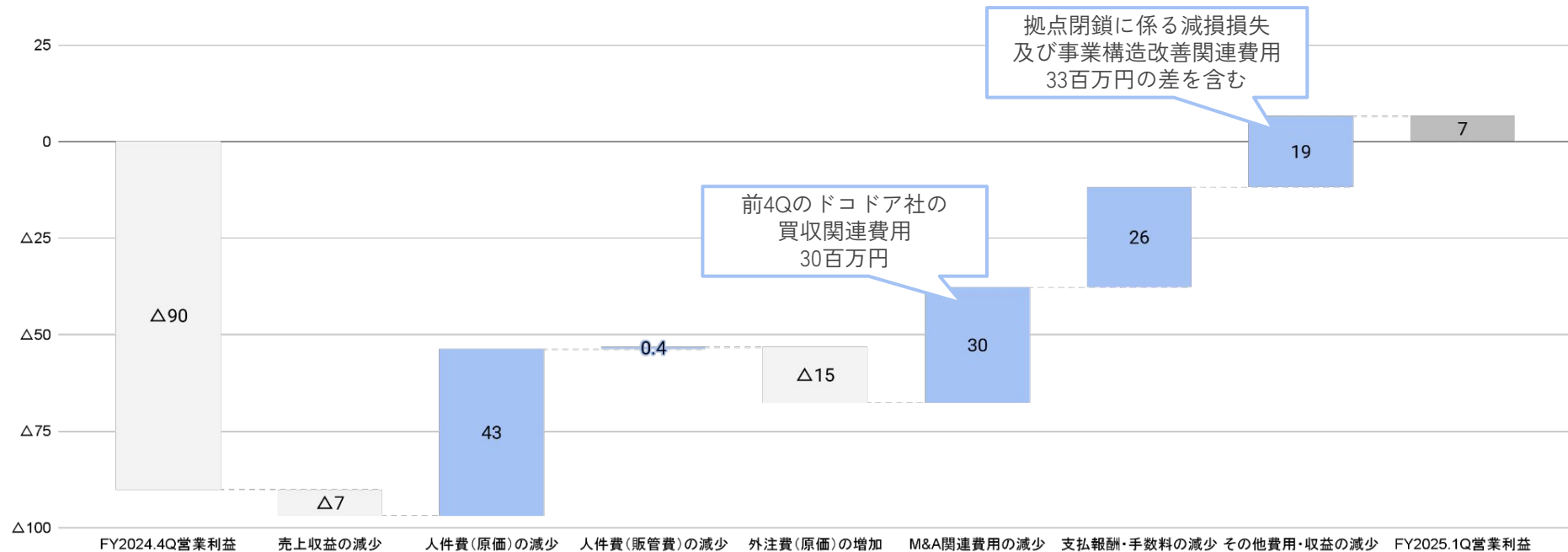
(単位：千円)



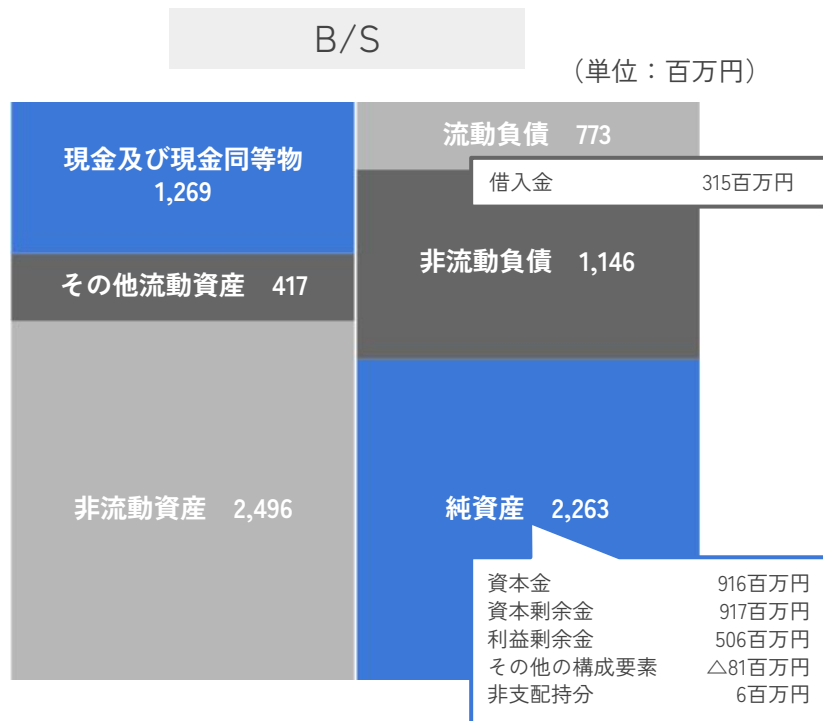
営業利益の分析_直前四半期比

- ・主にダナン拠点閉鎖による原価人件費の縮小、グループ横断的な人員体制の再構築、各社支払報酬・手数料の見直し等による、各段階費用の最適化を実施。
- ・その結果、第1四半期には、2024年12月23日に開催した定時株主総会の関連費用等のスポット費用を計上したものの、対直前四半期比の営業損失から黒字化。

(単位：百万円)



- ・自己資本比率は**54.1%**（前期末時点では56.1%）。
- ・現金及び現金同等物は1,269百万円であり、今後の事業成長の好機に対する投資資金を十分に備える。



C/F (単位：百万円)

営業活動CF	34
投資活動CF	△18
財務活動CF	△52
現金及び現金同等物の増減額	△99
現金及び現金同等物の期首残高	1,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	9
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,269



2025年9月期第1四半期の業績

当四半期のトピックス

成長戦略

Appendix_会社・事業の概要



- ・2024年12月23日開催の定時株主総会及び取締役会において、当社役員人事を決議。
- ・新任代表取締役社長の平川、海外事業展開を先導する取締役会長のミンを筆頭に、当社の成長ステージに合わせた体制を整備。



代表取締役社長

平川 和真

監査法人、マレーシア拠点のコンサルティング会社、Evolvable Asia Co., Ltd. のCFOを経て、2018年に当社取締役CFOに就任。2024年12月に当社代表取締役に就任。公認会計士。



取締役会長

チャンバンミン

日系企業ベトナム現地法人の代表、ベトナム情報通信大手の日本法人代表を経て、2016年に当社を創業。2024年12月に当社取締役会長に就任し、海外事業展開を牽引。



取締役

窪田 陽介

2007年に新卒入社した株式会社リクルートにて営業マネージャー、事業推進、営業推進を担当。2019年に当社執行役員を経て、取締役に就任。



取締役

衣笠 嘉展

2005年ヤフー株式会社にて新卒で就職し、その後グリー株式会社にて新規事業の立ち上げや、大規模なインフラの設計/運用をリード。2015年に株式会社ネクストビートの執行役員CTO、2021年に株式会社イクシアスの代表取締役を経て、2023年5月当社の取締役に就任。



取締役

閻間 莉央

大学在学中、友人と株式会社LifeAndを共同設立。大学卒業後、フルスタックエンジニア、PM、マーケティング、テックリード、取締役CTOを経験。2019年2月にWur株式会社を設立。2024年4月に同社の子会社化と共に当社グループに参画し、同年12月に当社取締役に就任。



取締役

濱本 剛史

2012年株式会社マイナビにて新卒入社し、営業や事業企画、グループ経営統括部にて海外スタートアップ投資やM&A等を担当。2022年に当社に入社、執行役員として投資やM&A等を管掌。その後、2024年12月に当社取締役に就任。



ベトナムマーケット拡大に関して、2つのプロジェクトを推進中。

2024年11月14日付リリース「ベトナム国内におけるディストリビューション事業参入に向けたベトナム合併会社設立」

2024年12月16日付リリース「ベトナム国内への事業展開に向けたNGSC社の株式取得（連結子会社化）」



ベトナム国内でディストリビューション事業を展開予定の
ベトナム合併会社設立「GenAI Co., Ltd.」



ベトナム国内でIT支援事業を展開する
「NGS Consulting社」の連結子会社化

NGSC社の株式取得（子会社化）に関する基本合意

- ・2024年12月16日にNGSC社の株式取得（子会社化）に関する基本合意を決議。
- ・ベトナム国内で総合的なIT支援事業の実績を持つ同社をグループに迎え、同国内における当社グループの事業展開を図る。
- ・本書公開日時点で、当初スケジュール通り2025年2月下旬の契約締結に向けたDDが進行中。



会社名	NGS Consulting Joint Stock Company
設立	2018年5月11日
所在地	ベトナム社会主義共和国、ハノイ市
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ITコンサルティング ・IT開発及びシステム導入支援
資本金	300億VND（約1.8億円）
売上規模	750,007百万ベトナムドン（約44億円） （2025年3月期着地見込み）
従業員	500名以上
決算期	3月期



NGS Consulting Joint Stock Company
Chairman of Directors

Mr. Pham The Truong

- 略歴 -

- 1997 Credit Lyonnais IT Manager
- 2005 Oracle Vietnam Sales Director
- 2012 SAP Vietnam Managing Director
- 2018 Microsoft Country General Manager
- 2021 NGS Consulting Joint Stock Company Chairman of Directors

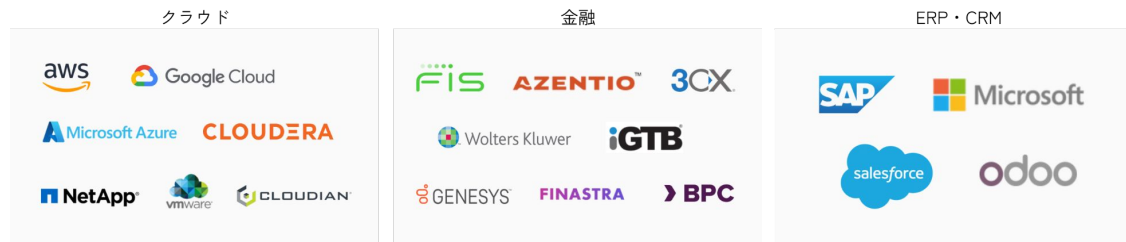
NGSC社の概要

・NGS Consulting Joint Stock Company (NGSC社) は、500名規模の事業体制により、ベトナム国内でクラウド、銀行システム、ERP等の導入支援や、ITコンサルティングの実績を持つ。

NGSC社の提供サービス



NGSC社の提供ソリューション

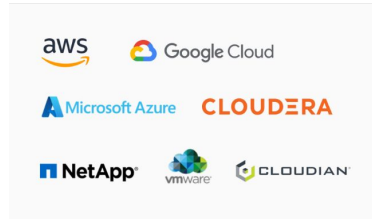


NGSC社の強み_豊富なソリューション

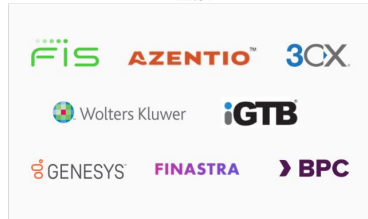
・AWS、FINASTRA、Microsoft等グローバルに普及するソフトウェアソリューションのパートナー認証を取得し、それらの導入、運用支援を展開。

NGSC社の提供ソリューション

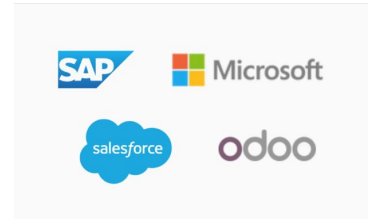
クラウド



金融



ERP・CRM



- ・パートナー認証を持つソリューションのカスタマイズ、導入支援
- ・インフラアーキテクチャ
- ・システム移行、技術コンサルティング
- ・その他、オートメーションツールの導入等

受賞・資格



NGSC社の強み_豊富な支援実績

・金融、ガス・エネルギー、航空会社等のベトナム国内大手企業を中心に、150件以上の支援実績を持つ。

金融



航空会社



その他



エネルギー



製造



プロジェクト数 **150+**



- ・ NGSC社は、2025年3月期には、事業規模を拡大させるとともに、販売単価の改定を含むエンドクライアントの契約関係を見直しを実施。
- ・ その結果、売上、営業利益の規模は進行期で大きく向上する見込み。

最近3年間の経営成績の実績及び、進行期の着地見込み（注1）

決算期	2021年12月期 実績	2022年12月期 実績	2024年3月期（注2） 実績	2025年3月期 着地見込み （注3）
売上高	151,427百万VND （約891百万円）	190,033百万VND （約1,118百万円）	256,514百万VND （約1,509百万円）	750,007百万VND （約4,412百万円）
営業利益	8,162百万VND （約48百万円）	4,211百万VND （約25百万円）	1,218百万VND （約7百万円）	70,164百万VND （約413百万円）

- （注）
1. 170VND/円で試算している。
 2. 同社は2023年に決算期の変更を実施している。2024年3月期は2023年1月から2024年3月までの15ヶ月分を記載している。
 3. 同社は2025年3月期に顧客との契約関係の見直しを実施しており、その完了を前提とした数字を見込みとして記載している。
また、DDの過程で変動する可能性がある。



合併会社GenAI Co., Ltd.の設立

- ・マーケットの拡大に向けた最初の施策として、ベトナム国内におけるディストリビューション事業参入を目的とした合併会社GenAI Co., Ltd.設立に向けた基本合意を決議。
- ・急成長を続けるベトナムIT市場への参入を図る海外資本企業やそのサービスのベトナム国内販売を支援。



GenAI

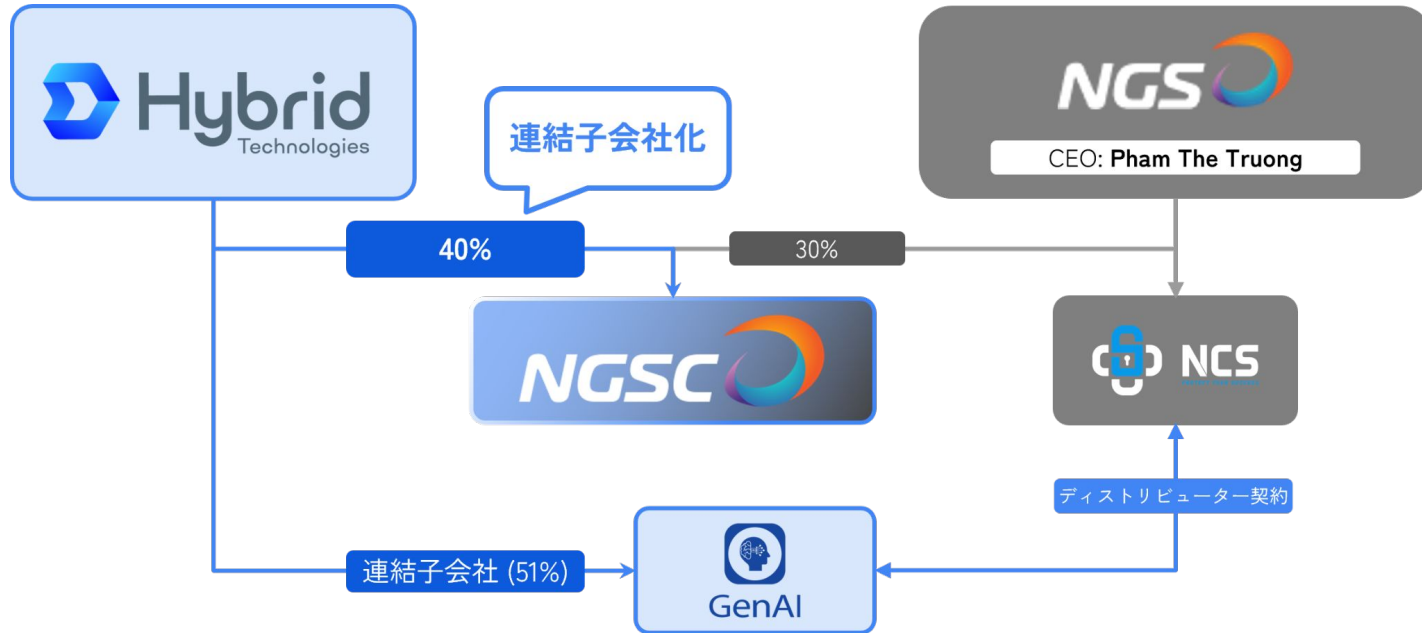
GenAI Co., Ltd.の概要

名称	GenAI Co., Ltd. (GenAI社)
所在地	ベトナム社会主義共和国ハノイ市
代表者	General Director Tran Thanh Hai
事業内容	ベトナムにおける、海外商品・サービスの販売権の取得および販売
資本金	350,000 USD
出資比率	Hybrid Technologies Vietnam Co., Ltd. 51% Pham Hong Hanh (個人投資家) 39% Dao Duc Kien (個人投資家) 10%
設立年月日	関係官庁の許可が取れ次第速やかに
決算期	9月30日



ベトナム市場の開拓に向けたNGSグループとの協業

・ NGSC社の株式取得、及び合併会社GenAI Co., Ltd.の販売代理店として、NGSグループとの協業によりベトナム国内での事業展開が進捗。



(参考) ベトナム合併会社GenAI設立のお知らせ

(参考) NCS社との業務提携に関する基本合意のお知らせ

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/4260/tdnet/2530012/00.pdf>


<https://ssl4.eir-parts.net/doc/4260/tdnet/2530028/00.pdf>



プライバシーマーク認証の取得


- ・2024年11月に日本法人にてプライバシーマーク認証を取得。
- ・昨今の重要リスクである個人情報の管理体制を一層厳格化すると共に、より幅広い潜在顧客の需要を満たす体制を整備。


プライバシーマーク
登録証



- 登録番号 第 21005041(01) 号
- 事業所の名称及び所在地
株式会社ハイブリッドテクノロジーーズ
東京都中央区新川2丁目22-1いちご新川ビル5F
- プライバシーマーク付与の有効期間
2024年11月11日 ~ 2026年11月10日
- プライバシーマーク付与適格性について審査を行ったプライバシーマーク指定審査機関
一般財団法人日本データ通信協会

一般財団法人日本情報経済社会推進協会





当社グループの取得認証の一部



当社及びWur社の合同で新規事業セミナーを開催

- ・当社執行役員の新井、Wur社代表取締役の関間（現 当社取締役兼任）が主体となる新規事業セミナーを開催。
- ・今後もそれぞれの対応領域に強みを持つ当社グループが協業し、従来リーチ出来なかった潜在顧客層への訴求を図る。

元CTO・大手新規事業開発室の担当者が語る

200社の伴走で見えてきた 新規事業で陥りがちな「罠」

10/17 thu 17:00-18:00 オンライン開催

wur株式会社
代表取締役 関間 莉央


株式会社ハイブリッドテクノロジーーズ
開発本部プロジェクト設計部
執行役員 新井 康太

(参考) 当社及び当社子会社による新規事業開発セミナー開催のお知らせ

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/4260/tdnet/2511220/00.pdf>

- ・2025年2月14日に、当社及び当社子会社の役員及び従業員に対し、株価条件付新株予約権の発行を決議。
- ・業績条件として**連結売上収益110億円**の達成、株価条件として**1,000円/株、1,500円/株、2,000円/株**の達成により段階的に行使可能となる条件設定により、グループ全体の業績、株価へのエンゲージメントを高める。

付与対象者	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員
新株予約権の数(予定)	3,940個(394,000株)
行使可能期間	2029年1月1日から2035年3月6日
行使価額	498円/株
勤務の条件	割当日から2027年9月30日までの期間、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であること
業績の条件	2028年9月期から2032年9月期において、連結売上収益が110億円を超過すること
株価の条件	新株予約権者は割当日から満期日までの期間において、当社の株価終値が下記(a)から(c)に記載した条件を充たした場合、付与された対象新株予約権のうち、各号に掲げる割合を上限として対象新株予約権を行使することができる。 (a) 1,000円/株以上：行使可能割合40% (b) 1,500円/株以上：行使可能割合70% (c) 2,000円/株以上：行使可能割合100%



2025年2月14日

各位

会社名 株式会社ハイブリッドテクノロジーーズ
代表者名 代表取締役社長 平川 和真
(コード番号: 4260 東証グロース)
問合わせ先 取締役 濱本 剛史
TEL. 03-6222-9506

募集新株予約権(有償ストック・オプション)の発行に関するお知らせ

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。また、本新株予約権は付与対象者に対する報酬としてではなく、各者の個別の投資判断に基づき引き受けが行われるものであります。

1. 新株予約権の募集の目的及び理由
中長期的な当社の業績拡大、企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力を高めることを目的として、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

なお、本新株予約権がすべて行使された場合に増加する当社普通株式の総数は、発行済株式総数の3.5%に相当します。しかしながら、本新株予約権には、あらかじめ定める業績目標(2028年9月期から2032年9月期までのいずれかの事業年度において、当社の損益計算書(連結損益計算書)を作成している場合には連結損益計算書)に記載された売上収益が、11,000百万円を超過した場合のみ行使可能)及び株価目標(当社の株価の終値が一度でも1,000円を超過した場合に本新株予約権の40%、1,500円を超過した場合に70%、2,000円を超過した場合に100%が行使可能)という目標の達成が行使条件とされており、これらの条件は、本日公開された「2025年9月期第1四半期決算短信【IFRS】(連結)」に基づく直近の業績(売上収益において2024年9月の実績で3,135百万円、2025年9月期の通期業績予想で3,257百万円)、及び本書公開日の前日時点の終値498円に対し、相当程度高い目標設定であると考慮しており、これらの目標が達成されることは、当社の企業価値・株主価値の向上に資するものと認識しております。

このため、本新株予約権の発行は、当社の既存株主の皆様への利益に貢献できるものと認識しており、株式の希薄化への影響は合理的なものであると考えております。

2. 新株予約権の発行要項
別紙を参照



2025年9月期第1四半期の業績

当四半期のトピックス

成長戦略

Appendix_会社・事業の概要



- ・2016年の創業以降、ベトナムのIT人材を中心とした「**ハイブリッド型サービス**」を拡大してきた。
- ・2021年の上場後、4件のM&Aを実行し、開発領域、開発拠点の拡大を図った。
- ・今後、**開発領域**、**ソリューション**、**マーケット**の3つの軸で事業拡大を図り「**グローバルIT総合サービス**」の提供を目指す。



ハイブリッド型サービス から、グローバルIT総合サービス への発展的拡大

既存事業における開発対応領域の拡大

顧客のDX戦略やプロダクト戦略から、サービスローンチ後のマーケティング戦略まで、一気通貫で対応できる体制の構築、強化を推進。

顧客に提供するソリューションの拡大

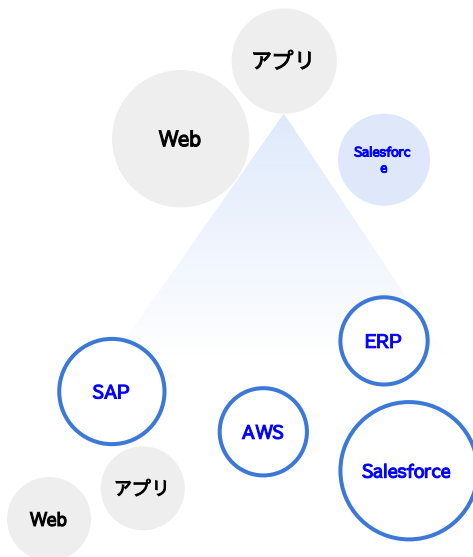
ウェブ・アプリの開発からセキュリティ、インフラ構築、クラウド、ERPコンサルティングなど、顧客ニーズに合わせて拡大。

サービスを提供するマーケットの拡大

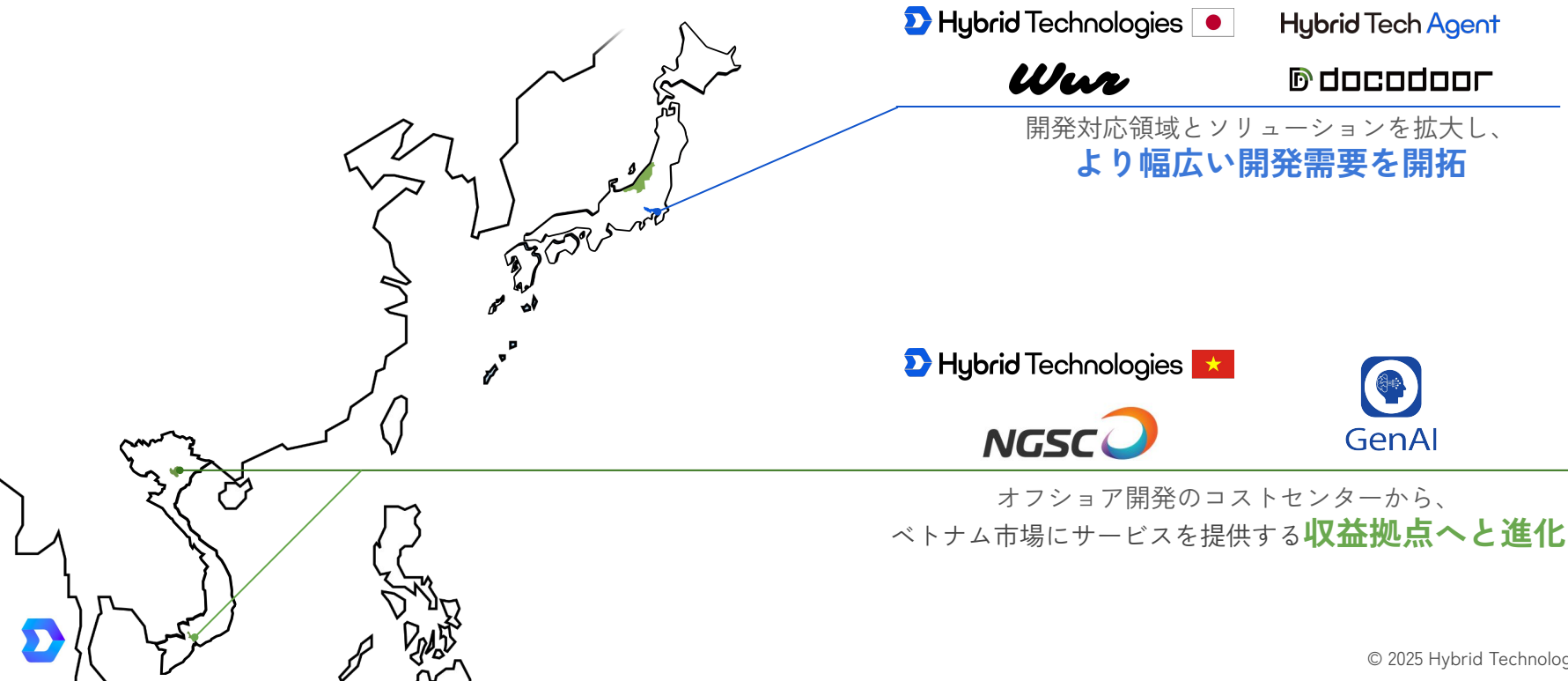
今までの日本国内市場のみから、グローバルへ拡大。まずはベトナムのディストリビューション市場へ新規参入。

DX戦略 M&A等による拡大領域

DX戦略	M&A等による拡大領域
プロダクト戦略	Wur
UI/UXデザイン	Hybrid Technologies, docodoor, Wur
開発実装	Hybrid Technologies
保守運用	Hybrid Tech Agent
グロースハック	Wur



これまでは開発拠点であったベトナム国内でも収益を生み出すグローバルなサービス提供体制を築くことで、
多面的な事業展開、収益構造の多様化を図る。



Hybrid Technologies  Hybrid Tech Agent

Uw

 docodoor

開発対応領域とソリューションを拡大し、
より幅広い開発需要を開拓

Hybrid Technologies 

NGSC 


GenAI

オフショア開発のコストセンターから、
ベトナム市場にサービスを提供する**収益拠点へと進化**

2025年9月期第1四半期の業績

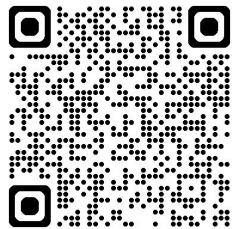
当四半期のトピックス

成長戦略

Appendix_会社・事業の概要

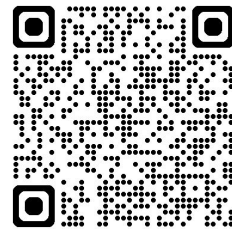


・当社コーポレートサイト、IRサイト、各種SNSにて当社グループの事業やニュースの最新情報を発信中。



▲当社コーポレートサイト

<https://hybrid-technologies.co.jp/company/>



▲当社IRサイト

<https://hybrid-technologies.co.jp/ir/>



▲note

https://note.com/hybrid_tech_ir



▲X (旧 : Twitter)

<https://x.com/technology24928>

効率的な社会活動を実現するDX推進事業、多様な従業員の柔軟な勤務体制を通して、持続可能な社会の実現に貢献。

Environment

従業員が働きやすい環境づくり

快適なオフィス環境の整備、柔軟な就業時間の定義
東京では中央区と中野区に2オフィスを設けることで、従業員の就業場所の多角化
ドコドア株式会社の子会社化により、新潟拠点も追加

リモートワークの導入による
公共交通機関の利用削減

リモート勤務体制の充実

ペーパーレス

電子契約書締結システムの導入によるペーパーレス化の推進

Social

当社事業の進展による国内DXの推進

日本の「労働人口の減少」に起因する
社会課題を解消する効率的な社会活動の実現

当社グループ従業員の
ダイバーシティ

日本国籍 8%、ベトナム国籍91%、その他1%

Governance

情報セキュリティの強化

情報セキュリティマネジメントシステムの認証取得
「ISMS (ISO/IEC27001)」

ソフトウェアテストの国際規格の認証取得
「ISTQB Platinum Partner」

プライバシーマーク認証に基づく個人情報管理体制

役員構成

常勤取締役6名を除く取締役1名及び監査役2名が社外役員



Hybrid

Technologies

- 本資料は、当社の業界動向及び事業内容について、当社による現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来展望についても言及しております。
- これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。
- 当社の実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合がございます。
- 本資料における将来展望に関する表明は、利用可能な情報に基づいて当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではありません。